

H23 年度科学・技術関係予算概算要求 個別施策ヒアリング

【施策番号 2 0 0 0 9 : 大規模災害時の対応力強化のための情報技術の研究開発(総務省)】

- 1 日時：平成 22 年 9 月 2 7 日 17:30~18:00
- 2 場所：中央合同庁舎 4 号館 2 階 第 3 特別会議室
- 3 聴取者：相澤議員、奥村議員、大石審議官、廣木参事官
外部専門家 7 名(うち若手 2 名)
- 4 説明者：消防大学校消防研究センター 松原 研究統括官
- 5 施策概要

実災害経験の乏しい市町村の防災担当者が突然大規模災害に直面することとなった場合にも適切な対応ができるようにするための、地震と水害を対象として意思決定、具体的対応を支援する手段を研究開発する。

6 質疑応答模様

【相澤議員】大規模自然災害は、何と何が想定されていて、その一次情報は(気象庁と河川管理者が書いてあるが)気象庁と河川管理者を対象としたものなのか？

【消防庁】対象とする災害は、地震と大規模水害である。地震についてはこれまでも開発を行ってきたものがあり、新しく開発するのは風水害である。消防には、多くの被害の情報が集まるという特長があり、一次情報としては、気象と河川だけでなく避難所や被害報告なども含めできるだけ幅広く集めることが大切と考えている。

【相澤議員】地震と水害では局面がかなり異なると思うが、それをすべて柔軟に対応するシステムなのか？

【消防庁】はい。地震の場合は発災後時系列で対応が始まるが、水害の場合には明確なトリガがない。そのような中でどのような対応をしていくかが研究対象である。

【奥村議員】風水害の意思決定システムはすでに、社会還元加速プロジェクトで府省連携して実施している。風水害を経験された市長の話も聞き、現場で実証実験も行っている。そのような成果を消防庁さんでもぜひ使っていただきたい。災害対応が簡単でないのはご指摘のとおりである。システムは、市町村の災害担当の専任者がいない中で首長の意思決定をどうサポートするのが狙いだと思うが、所掌の変更も含めて多方面の対策がないと困難だと思うので、ぜひ連携していただきたい。一方、火災発生シミュレータはどういうケースを想定しているのか？

【消防庁】想定しているのは、直下型地震による都市部の火災であって、消防の数よりも火災の数が多い場合である。

【事務局】奥村先生のコメントにもありましたとおり、内閣府の社会還元加速で行っているプロジェクトに参加いただければ、相当前倒しでプロジェクトを進めていただけたらと思うし、参加いただけて見て頂ければかなり役に立つことがあると思う。

【消防庁】ありがとうございます。社会還元加速プロジェクトには、消防庁も一部参加しているが、直接情報を頂いていなかったもので、そのような努力をさせていただきたい。

【外部専門家】延焼モデルというのも国交省でやっているものを使えばいいと思う。頭が真

っ白になっているような混乱した状態で役に立つシステムを実証するのはかなり難しいと思うが、どこでやるにも難しい課題であるが、どうやろうと思っているのか。

【消防庁】危機対応に慣れている消防は、災害対応の際に脇役となっているのが一般的なので、市の災害対応に消防が一緒になって対応するのがひとつの突破口になると考えている。また、延焼モデルについては、一番信用できるものを入れられるようにサブルーチン化し、切り替えられるようにしている。

【外部専門家】消防署員、団員、婦人防火クラブの活動もシミュレーションに入れてもらいたい。水害については、船の使い方も検討してほしい。

【消防庁】検討する。

【外部専門家】センサーネットワークを利用した災害情報収集についてもおこなうのか？

【消防庁】これまでやってきた成果として含めて行いたい。

以上